

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3443 URL http://www.kawada.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)渡邊 敏 (TEL)03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	68,515	△10.2	913	248.7	1,164	—	1,023	—
27年3月期第3四半期	76,321	20.8	261	—	8	—	△355	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,364百万円(—%) 27年3月期第3四半期 △670百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	179.72	179.70
27年3月期第3四半期	△62.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	107,595	35,295	32.4
27年3月期	111,672	34,007	30.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 34,904百万円 27年3月期 33,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△3.9	2,500	△1.1	2,100	△17.5	1,700	21.1	298.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	5,781,070株	27年3月期	5,781,070株
28年3月期3Q	84,726株	27年3月期	84,203株
28年3月期3Q	5,696,635株	27年3月期3Q	5,697,770株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
受注、販売及び繰越高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四期連結累計期間における業績は、受注高85,814百万円（前年同四半期比26.8%増）、売上高68,515百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。収益面は、営業利益913百万円（前年同四半期比248.7%増）、経常利益は持分法による投資利益870百万円を計上したことにより1,164百万円（前年同四半期は経常利益8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,023百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失355百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(鉄構セグメント)

鉄構セグメントにおきましては、橋梁事業において鉄道・運輸機構発注の大型工事や国土交通省発注工事の受注を積み上げることができ、鉄骨事業において渋谷駅再開発プロジェクトをはじめとした首都圏大型工事を受注できたことにより、受注高は37,029百万円（前年同四半期比28.6%増）となり、前年同四半期を上回る受注量を確保できました。売上高は、橋梁事業において首都高速道路をはじめとした高速会社発注の工期が長い工事の進捗が伸びなかったことに加え、鉄骨事業において鉄骨製作が端境期となったことにより31,651百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。収益面は、設計変更の獲得に粘り強く取り組み不採算工事の利益率が改善したことに加え、高採算工事の進捗が堅調に推移した結果、営業利益1,530百万円（前年同四半期は営業損失1,018百万円）となり、大幅な改善となりました。

(土木セグメント)

土木セグメントにおきましては、都道府県発注工事の受注を積み上げることができたことにより、受注高は22,636百万円（前年同四半期比13.0%増）となり、前年同四半期を上回る受注量を確保できました。売上高は、前連結会計年度までに受注した高速会社発注の工期が長い工事の進捗が伸びなかったことにより16,872百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。収益面は、設計変更金額の獲得が当第4四半期以降にずれ込むことにより、営業損失646百万円（前年同四半期は営業利益396百万円）となりました。

(建築セグメント)

建築セグメントにおきましては、システム建築を中心に受注を伸ばすことができたことにより、受注高は17,048百万円（前年同四半期比81.1%増）となり、前年同四半期を大幅に上回る受注量を確保できました。売上高は、受注工事の大型化に伴い工期が長期化していることから12,662百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。収益面は、高い収益率を維持しているものの売上高の減少により、営業利益1,040百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

(その他)

その他におきましては、売上高は8,563百万円（前年同四半期比0.6%増）と前連結会計年度とほぼ同額となりましたが、収益面につきましては、伸縮装置販売等の減少により営業利益104百万円（前年同四半期比84.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における「資産の部」は、107,595百万円となり前連結会計年度末に比べ4,076百万円(△3.7%)減少しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が3,341百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は、72,300百万円となり前連結会計年度末に比べ5,364百万円(△6.9%)減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が3,299百万円減少し、また長期運転資金の調達のため長期借入金が3,053百万円増加した反面、短期借入金が5,477百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は、35,295百万円となり前連結会計年度末に比べ1,288百万円(+3.8%)増加しました。これは主に、利益剰余金が969百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の30.2%から32.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、平成27年5月14日公表の連結業績予想の内容と変更ございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,158	6,030
受取手形・完成工事未収入金等	46,362	43,021
未成工事支出金	271	605
その他のたな卸資産	739	1,132
繰延税金資産	112	54
その他	4,347	2,818
貸倒引当金	△59	△57
流動資産合計	58,933	53,605
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,369	4,501
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,338	1,631
航空機（純額）	1,385	1,701
土地	16,272	16,106
リース資産（純額）	3,043	2,697
建設仮勘定	347	110
有形固定資産合計	26,757	26,748
無形固定資産		
投資その他の資産	610	645
投資有価証券	1,423	1,532
関係会社株式	22,452	23,498
長期貸付金	417	416
その他	1,922	1,991
貸倒引当金	△844	△840
投資その他の資産合計	25,370	26,596
固定資産合計	52,739	53,990
資産合計	111,672	107,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,061	21,761
短期借入金	14,159	8,681
1年内返済予定の長期借入金	7,360	7,870
1年内償還予定の社債	475	450
リース債務	576	591
未払法人税等	291	120
未成工事受入金	3,611	4,147
賞与引当金	1,085	602
完成工事補償引当金	93	141
工事損失引当金	1,481	1,398
損害補償損失引当金	30	-
その他	2,231	2,783
流動負債合計	56,458	48,549
固定負債		
社債	1,090	910
長期借入金	11,619	14,673
リース債務	2,582	2,247
繰延税金負債	191	231
再評価に係る繰延税金負債	1,744	1,687
役員退職慰労引当金	322	346
退職給付に係る負債	3,118	3,161
資産除去債務	150	151
負ののれん	228	214
その他	157	126
固定負債合計	21,206	23,750
負債合計	77,664	72,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,364	10,360
利益剰余金	16,323	17,292
自己株式	△276	△279
株主資本合計	31,411	32,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	987
土地再評価差額金	676	560
為替換算調整勘定	781	787
退職給付に係る調整累計額	84	194
その他の包括利益累計額合計	2,356	2,530
新株予約権	-	8
非支配株主持分	239	382
純資産合計	34,007	35,295
負債純資産合計	111,672	107,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	76,321	68,515
売上原価	71,629	62,642
売上総利益	4,692	5,872
販売費及び一般管理費	4,430	4,958
営業利益	261	913
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	29	31
受取賃貸料	127	125
負ののれん償却額	15	15
持分法による投資利益	477	870
その他	146	223
営業外収益合計	804	1,266
営業外費用		
支払利息	583	597
賃貸費用	394	350
その他	80	67
営業外費用合計	1,058	1,015
経常利益	8	1,164
特別利益		
固定資産売却益	17	0
受取保険金	-	160
その他	0	-
特別利益合計	18	160
特別損失		
固定資産除却損	19	31
その他	0	6
特別損失合計	20	37
税金等調整前四半期純利益	5	1,288
法人税、住民税及び事業税	286	194
法人税等調整額	32	18
法人税等合計	319	213
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△313	1,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	50
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△355	1,023

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△313	1,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	70
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	△10	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△542	247
その他の包括利益合計	△356	289
四半期包括利益	△670	1,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△716	1,314
非支配株主に係る四半期包括利益	46	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,599	19,484	13,118	68,202	8,119	76,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	570	255	29	855	395	1,250
計	36,170	19,739	13,147	69,057	8,514	77,572
セグメント利益又は損失(△)	△1,018	396	1,252	631	670	1,301

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	631
「その他」の区分の利益	670
セグメント間取引消去	△257
全社費用(注)	△1,181
その他の調整額	399
四半期連結損益計算書の営業利益	261

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,111	16,730	12,455	60,296	8,218	68,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	142	206	889	344	1,234
計	31,651	16,872	12,662	61,186	8,563	69,750
セグメント利益又は損失(△)	1,530	△646	1,040	1,924	104	2,028

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,924
「その他」の区分の利益	104
セグメント間取引消去	△199
全社費用(注)	△1,275
その他の調整額	361
四半期連結損益計算書の営業利益	913

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	28,802	42.5	37,029	43.1	8,227	28.6
土木	20,037	29.6	22,636	26.4	2,599	13.0
建築	9,414	13.9	17,048	19.9	7,634	81.1
その他	9,447	14.0	9,100	10.6	△346	△3.7
合計	67,701	100.0	85,814	100.0	18,113	26.8

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	36,170	46.6	31,651	45.4	△4,518	△12.5
土木	19,739	25.4	16,872	24.2	△2,866	△14.5
建築	13,147	17.0	12,662	18.1	△485	△3.7
その他	8,514	11.0	8,563	12.3	49	0.6
合計	77,572	100.0	69,750	100.0	△7,822	△10.1

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	42,763	52.3	60,912	54.0	18,149	42.4
土木	29,249	35.8	34,248	30.4	4,999	17.1
建築	7,726	9.4	15,866	14.1	8,140	105.4
その他	2,090	2.5	1,730	1.5	△360	△17.2
合計	81,830	100.0	112,758	100.0	30,927	37.8

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。